

旭川建設業協会 戦略ビジョン

— 地域と共に —



はじめに

2012年12月

一般社団法人 旭川建設業協会会長

川 島 崇 則



当協会は、1915年（大正4年）に設立以来、社会的地位の向上と会員相互の親和協力を図りながら、社会基盤整備を通じて、地域社会と地域経済の発展に大きな役割を果たしてきた。また、各会員企業は、毎年のように発生する河川の氾濫や豪雪など、自然災害等の非常時においては、いち早く最前線で復旧作業などに取り組み、住民の安心と安全の確保を図ってきた。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、住民の命を守り、地域経済を支えた防波堤や道路、港湾などの公共施設の重要性が再認識されるとともに、被災者の生活再建に向け、建設会社が最前線で復旧活動に取り組んだことは記憶に新しい。

国民の安心と安全の確保、豊かさの実現、そして経済の活性化には、計画的な社会基盤の整備と適切な維持管理が欠かすことはできないだけでなく、緊急時の対応にも、専門技術者集団である地域の建設業の存在が不可欠であることを、東日本大震災という未曾有の災害が貴重な教訓として国民に伝えた。

しかし、建設業界を取り巻く環境は過酷さを増している。上川のみならず北海道、そして全国の建設業は、公共事業費が大幅に削減される中、過度な競争により利益率の低下が加速し、経営環境悪化による将来への不透明感が強まり、企業として明日への希望を見いだせないでいる。そして、地域の基幹産業である建設業の衰退は、地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼしている。

当協会では、社会経済環境が急激に変化し、東日本大震災を契機に、社会基盤と建設業の役割に対する国民の関心が高まる中、地域を支え、地域と共に生きてきた産業として、明確なメッセージを打ち出すことの必要性を認識し、今回、協会と会員企業の果たすべき役割と今後の在り方を戦略ビジョンとしてまとめた。

上川地方は、北海道第2の都市である旭川市が中心に位置し、北には名寄市と士別市、南には富良野市という、各ブロックに地域の拠点都市が存在し、それぞれの地域の特徴を生かした農業や林業、観光業などの産業が多様な商品やサービスを提供している。これらの多くは、道内ではもちろん、全国的なブランドとして定着し、地域経済の活性化を支えている。

今回の戦略ビジョンでは、魅力ある建設産業を再構築することが、次世代に夢と可能性を与えることと確信し、「協働」「連携」「協調」「再生」の4つをキーワードに、理念と具体的な取り組みなどを「基本方針」「活動戦略」「活動戦術」としてまとめた。

なお、策定の際には、全国そして北海道の中の上川地方という視点、会員企業の生活と経営の場である地域があってこそ建設業が成り立つという、地域との共生の観点を特に重視し、この地域の特性と直面する課題などを踏まえた当協会独自の戦略ビジョンとなるよう特に留意した。



戦略ビジョン実現し上川を支える産業へ

北海道開発局長 関 博 之

建設業の皆様には、平素から、北海道開発事業の推進につきまして、御支援と御協力をいただいておりますことに、厚く御礼申し上げます。

また、災害時においては、「地域の防災力の直接の担い手」として迅速な災害対応、早期復旧の中心的役割を担っていただいていることに感謝申し上げます。

この度、旭川建設業協会が上川地域の特性と特徴を踏まえ、地域と共に歩んできた産業として、今後のあり方を戦略ビジョンとして策定されましたことに敬意を表します。

この戦略ビジョンは、4つのキーワードとして「協働」、「連携」、「協調」、「再生」を掲げています。地域住民との協働、国や地方自治体との連携、企業間の協調、活力ある建設産業としての再生を図るものであり、誰もが安心して暮らすことのできる国土づくりなどへの取組を地域と共に展開していくと結ばれているなど、非常に意義深いものであります。

国土交通省としても、「建設産業の再生と発展のための方策2011+2012」の提言を受け、国土づくり・地域づくりの担い手として建設産業に期待される姿として、将来的にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築などを目指し、様々な取組をしているところであります。

北海道開発局においても、地域の課題やニーズを踏まえた入札・契約方式の改善や、現場における生産性の向上を図るための「施工効率向上プロジェクト」、工事設計図の品質確保に向けての「業務成果品質向上プロジェクト」を推進するとともに、経営の改善、革新に役立つ建設産業支援についても、きめ細やかに取り組んでおります。

北海道は、風水害、地震災害、火山災害、雪害等の発生リスクが高い地域であり、かつ、広域であるため地域ごとに異なる事情を抱えております。

この北海道をより安全・安心に暮らせる地域にするため、災害に強い基盤整備を進めるとともに、災害発生時において、迅速・適切な対応を確実に実施する建設業は欠かせない存在であり、我々にとって重要なパートナーであると認識しております。

戦略ビジョンの実現に向け、建設業が持つ様々な技術力、ノウハウ、機動力などを活かし、食と観光で北海道の中心的な役割を担う上川地域を支える産業として、「北海道力」のアップに貢献されることを祈念いたします。



全道の建設業界にも大きな意義

北海道知事 高橋 はるみ

「旭川建設業協会戦略ビジョン」を発行されるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。
一般社団法人旭川建設業協会川島会長をはじめ、会員の皆様には、日頃から道政の推進に格別なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

上川管内は、全道2番目に多い人口を占め、旭岳を主峰とする大雪山系などに囲まれ、それを源とする石狩川などが流れ、本道農業の中心地として広大な沃野を形成しており、豊富な森林資源を活かした旭川家具など木製品製造などが盛んに行われ、そして雄大な自然や温泉などの観光資源を有し、道内外から多くの観光客が訪れ、また、テレビ・映画のロケが行われるなど全国的にも有名な地域であります。

このような地域において、貴協会におかれましては、1915年（大正4年）の設立以来、社会基盤整備や自然災害等の発生時には、いち早く最前線でご活躍され住民の安全・安心を守るなど、地域社会と地域経済の発展に多大なる役割を果たしてこられたことに、深く敬意を表しますとともに、心から感謝申し上げます。

さて、本道の建設産業は、建設投資の大幅な減少に加え、加速する人口減少や少子高齢化といった社会経済情勢の中にあって、厳しい経営環境に置かれ、さらに、将来への不透明感などから次世代を担う人材の確保・育成など、様々な課題を抱えています。

もとより、建設業は地域の基幹産業として地域経済を支え、災害活動など緊急時における地域の安全・安心の確保など、道民の暮らしには欠かせない大変重要な役割を担っています。

道としましては、本道の建設業が様々な変化にも柔軟に対応し、地域の経済や雇用を支えるとともに、地域の安全・安心を担い地域と連携しながら活力ある持続可能な地域づくりに、今後とも大きな役割を果たし持続・発展していけるよう、建設産業の支援施策に基づき、引き続き、業界の皆様と連携しながら、様々な取組を進めてまいりたいと考えています。

この度、貴協会におかれまして、全国そして北海道の中の上川という視点、地域との共生という観点を特に重視し、「協働」、「連携」、「協調」、「再生」の4つをキーワードとして、果たすべき役割と今後の在り方を示した「旭川建設業協会戦略ビジョン」を策定されますことは、今後の地域の発展に大きく寄与するとともに、上川地方のみならず、全道の建設業界にとっても、大変意義のあるものと考えています。

終わりに、貴協会のますますのご発展と会員の皆様のご健勝を心からご祈念申し上げますとともに、今後とも本道の発展にご協力を賜りますようお願い申し上げます。



活力と魅力あふれるまちづくりに期待

旭川市長 西川 将人

この度、旭川建設業協会による「旭川建設業協会戦略ビジョン―地域と共に―」が発刊されますことを心からお喜び申し上げます。

貴協会は大正4年に旭川請負人組合として創設されて以来、社会基盤の整備を通じて、道北の拠点都市・旭川の発展に大きく貢献してこられました。

積雪寒冷地である本市において、長年にわたり受け継ぎ、培われてきた高い技術力は、近年ではロシア・サハリン州やモンゴルにおいても注目を集めるなど、各方面から高い評価が得られているところであります。このことは皆様方の技術や品質の向上に向けた不断の御努力の賜物であり、衷心より敬意を表しますとともに、地域に根ざした事業展開とビジネスチャンスの拡大により、業界がますます振興発展されますことを期待申し上げます。

さて、昨年3月に発生した東日本大震災は、私たちの意識や暮らしに大きな変化をもたらしております。防災意識はかつてない高まりをみせており、市民の安心安全をいかに確保するかという観点で、行政に対するニーズも一層大きくなっております。

そうした意味において、生活道路や橋をはじめ、私達の日常生活に密接に関わる分野において事業活動を展開され、市民が安心して暮らせるまちづくりの基盤を築いている皆様が担っている役割はますます重要になっていくものと考えております。

こうした中で、貴協会が今日的な課題や地域の特性を踏まえ、「旭川建設業協会戦略ビジョン」をとりまとめられましたことは、大変意義のあることと存じます。昨今の建設業界を取り巻く状況は極めて厳しいものと認識しておりますが、「協働」「連携」「協調」「再生」の4つのキーワードを掲げ、業界が一丸となって活力と魅力あふれるまちづくりを見据えた御活動を展開されますことは、大変心強いことと受け止めており、貴協会におかれましては、今後とも道北の拠点都市・旭川の一層の発展に向け、更なるお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、貴協会がますます御発展されますとともに、関係の皆様方の一層の御健勝と御活躍を心から祈念申し上げ、発刊に寄せてのお祝いのことばとさせていただきます。

旭川建設業協会戦略ビジョン —地域と共に— 概要

◆東日本大震災を契機に社会基盤と建設業の役割に対する国民の関心が高まる中、地域を支え、地域と共に歩んできた産業として、上川の特性と特徴を踏まえ、今後のあり方を戦略ビジョンとして策定

I. 課題と方向性

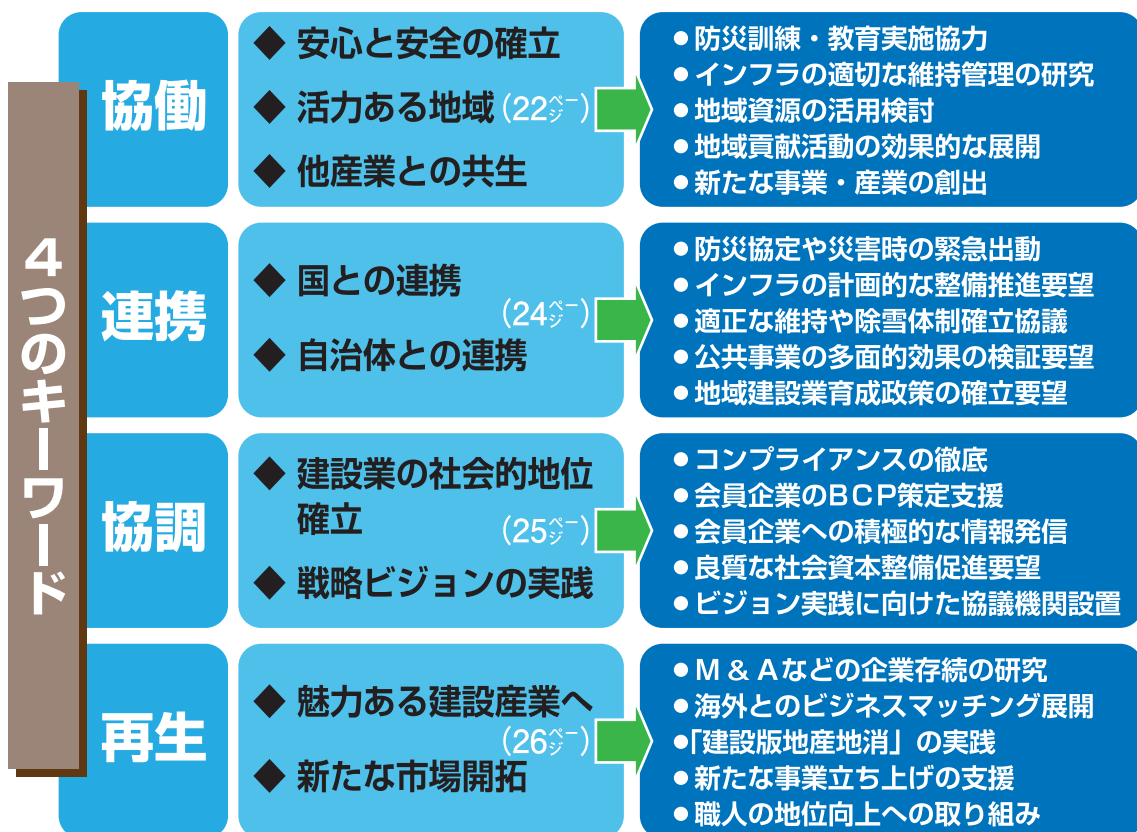
社会環境(8%) 市場環境(10%) 企業環境(15%) 地域環境(17%)

- ◎地域の衰退と積雪寒冷地におけるインフラの不足
- ◎食、観光、エネルギーといった北海道のポテンシャルを引き出すための投資は我が国の課題解決と発展に寄与
- ◎上川は食と観光で北海道の中心的な役割を担える地域
上川の産業が力強さを得ることで『北海道力』はアップ
- ◎建設業は地域の安心と安全に欠かせない存在

II. 基本方針(21%)

III. 活動戦略(22%)

IV. 活動戦術(27%)



まとめ(31%)

『コンクリートが命を支える』との理念を持ち、積極的な提案・提言を行い、誰もが安心して暮らすことのできる国土づくりと、活力にあふれ魅力ある地域の創造に向けた取り組みを地域と共に展開していく

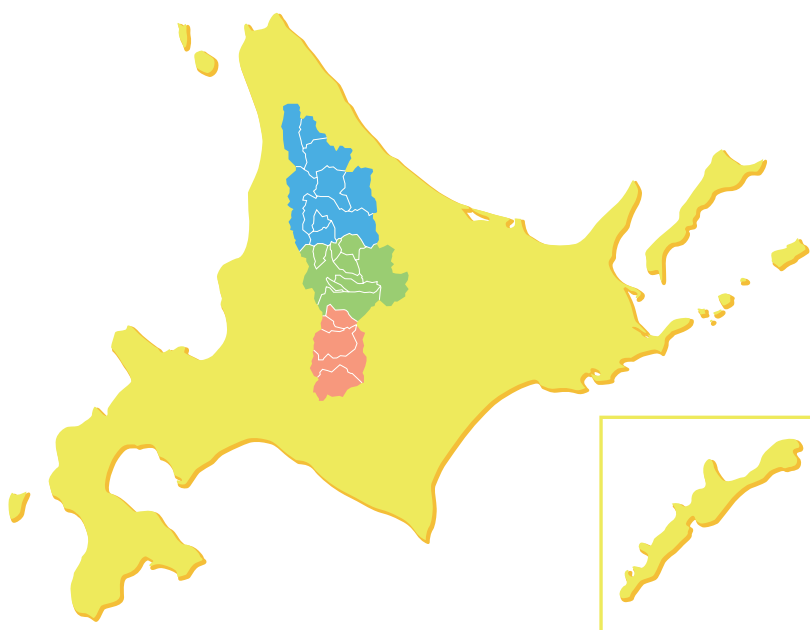
一般社団法人 旭川建設業協会 管内図

北海道のほぼ中央に位置し、地形は南北に細長く、222.4km、面積は10,619km²で全道の12.7%を占めています。

(一社)旭川建設業協会市町村別会員数

圏域	市町村名	正会員	準会員	合計
北部	士別市	7	4	11
	名寄市	4	4	8
	和寒町	2	1	3
	剣淵町	0	1	1
	下川町	2	1	3
	美深町	1	1	2
	中川町	1	2	3
	幌加内町	0	2	2
	音威子府村	0	0	0
	小計	17	16	33
中部	旭川市	39	22	61
	鷹栖町	1	0	1
	東神楽町	0	2	2
	当麻町	0	4	4
	比布町	0	0	0
	愛別町	0	1	1
	上川町	0	3	3
	東川町	1	0	1
	美瑛町	2	1	3
小計	43	33	76	
南部	富良野市	1	6	7
	上富良野町	1	1	2
	中富良野町	0	0	0
	南富良野町	0	0	0
	占冠村	0	1	1
小計	2	8	10	
合計		62	57	119

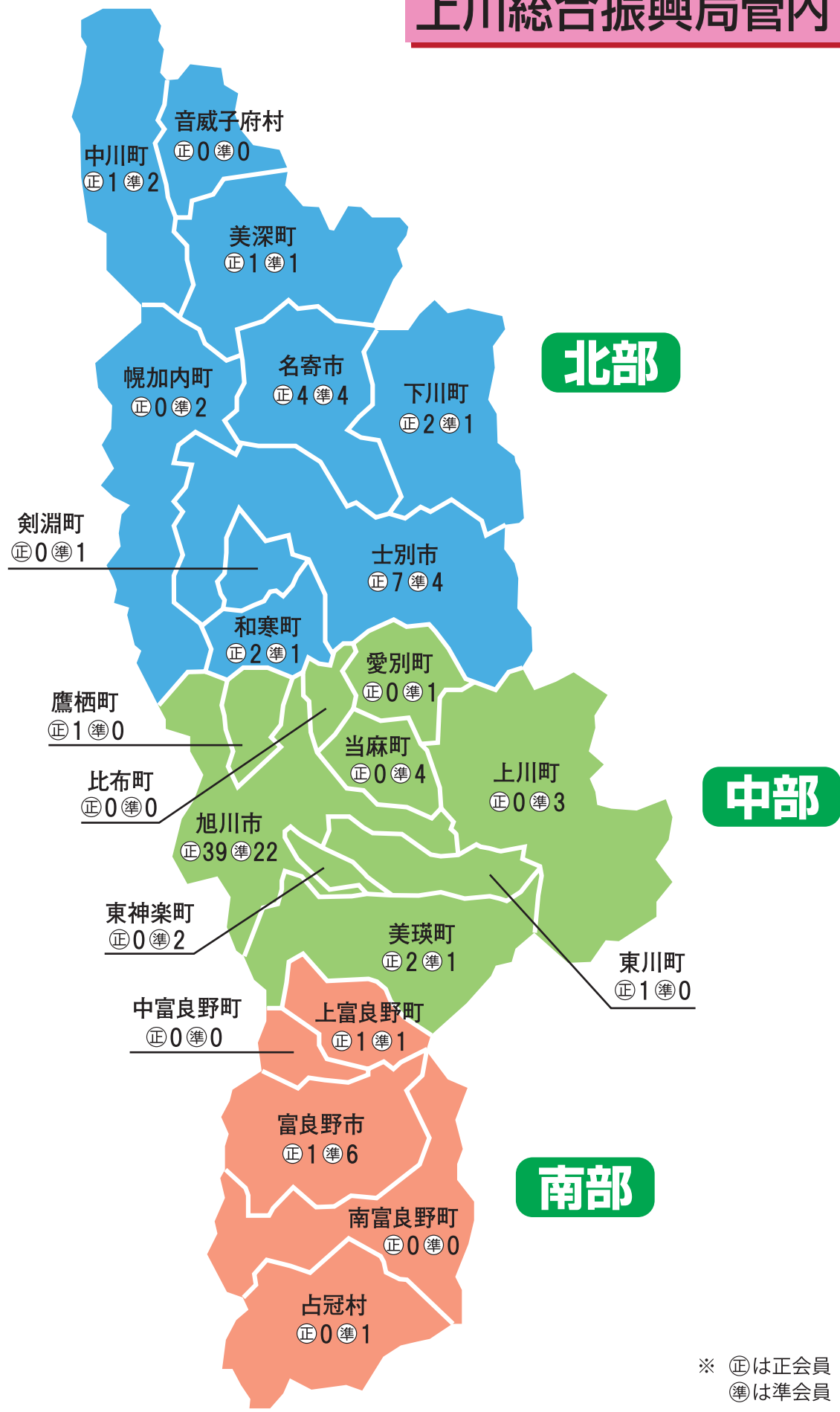
※会員数は2012年10月1日時点
 ※上記以外に管外準会員として31社がいる
 ※ピーク時の会員数(正会員)は1993年の101社



面積	10,619km ²
人口	520,884人
世帯	225,663世帯

平成22年10月1日現在、国勢調査より

上川総合振興局管内



※ 正は正会員
準は準会員

I 課題と方向性

1 社会環境

明治維新以前、未開の地であった北海道は、わずか100年あまりで、500万人以上の住民が生活し、欧州の1国にも匹敵するGDPを創出する地域へと発展した。

この世界的にも例のない北海道の驚異的な発展の歩みの背景には、国策としての北海道開発政策によって展開された集中かつ効果的な社会基盤・産業基盤整備と、それを着実に実施してきた建設業の技術革新がある。北海道発展の歴史は、同時に建設業の歩みでもある。



北海道発展の歴史は同時に建設業の歩みでもある（写真は、大正時代の武華隧道建設に伴う土工の様子）

しかし、社会産業基盤整備に関しては、戦後の北海道開発体制下で着実な推進が図られたものの、本州など他府県に比べると、高規格幹線道路をはじめとする基幹的なインフラはいまだ未整備な状況にある。広域分散型の社会を形成し、積雪寒冷地という厳しい自然環境下にある北海道において、これらの整備の遅れは、産業の高コスト化を招き、住民の安心と安全、暮らしの利便性確保などの面で大きな障害となっている。



高速道路など基幹的インフラの整備は進んだが、他府県に比べ供用率は低い（写真は旭川紋別自動車道）

一方、建設業に関しては、北海道発展の歴史において、大きく分けて3つの役割を果たしてきた。

積雪寒冷地という不利な条件下で基盤整備を担ってきた技術者集団としての存在、地域の雇用の受け皿および調整役としての役割、そして、災害時の緊急出動や地域固有の文化活動など住民の安心と暮らしの豊かさを支える存在である。

雇用という、住民の暮らしの根幹的な面を見ても、建設業の雇用に果たす役割は非常に大きく、上川管内の市町村では、約半数の自治体で建設業が1割以上の雇用シェアを確保している。(表-1)

『社会基盤』『雇用』『防災』。この3点に関して、本州他府県に比べ、北海道は大きなハンディキャップを背負ってきた。このハンディキャップ克服なくして北海道の発展はあり得ず、建設業が、さまざまな苦難を乗り越えてこれらの役割を着実に遂行してきたことで、今の北海道が存在する。

しかし、一方で、北海道における社会基盤整備の進展に伴い、「北海道をなぜ特別扱いする必要があるのか」という、北海道開発体制の役割を疑問視する声が中央において高まりつつある。

さらに、経済効率を最重視する事業評価基準は、広域分散型の社会を形成し、都市圏に比べて人口密度の低い北海道においては、新規事業採択や予算配分などの際に著しく不利に作用している。

また、北海道における建設業の社会的地位も、度重なる不祥事により大きく低下している。特にインフラが充足し、都市化が進んだ地域では、公共事業と建設業に対するマイナスイメージが強まる傾向にあるが、このことは、公共事業と建設業が生活と産業に密接に関係している地方部との認識の違いも生じさせている。

地域別就業者数

表-1

(単位:人)

地 域	全産業	建設業	構成比率
北海道	2,414,969	224,253	9.3%
上川管内	228,702	22,372	9.8%
旭川市	154,677	14,759	9.5%
士別市	9,793	1,310	13.4%
名寄市	14,514	1,180	8.1%
富良野市	11,243	1,049	9.3%
鷹栖町	2,457	351	14.3%
東神楽町	3,288	345	10.5%
当麻町	2,698	352	13.0%
比布町	1,270	102	8.0%
愛別町	1,259	181	14.4%
上川町	2,469	305	12.4%
東川町	3,181	266	8.4%
美瑛町	4,191	379	9.0%
上富良野町	6,053	398	6.6%
中富良野町	1,677	96	5.7%
南富良野町	1,242	112	9.0%
占冠村	799	36	4.5%
和寒町	1,500	241	16.1%
剣淵町	1,165	128	11.0%
下川町	1,750	298	17.0%
美深町	2,121	261	12.3%
音威子府村	441	43	9.8%
中川町	914	180	19.7%

資料:総務省2006年事業所・企業統計調査
 ※旧上川支庁管内、幌加内町は除く

2 市場環境

我が国の公共投資は、高度成長期においては10%以上のペースで増加を示した。また、その後も景気・経済対策の一環として大型の補正予算が編成され、ピークの1998年度には約15兆円に達した。しかし、国と地方自治体の財政状況悪化が深刻化したことなどや、公共事業に対する批判の高まりなどから、2002年度には、改革を掲げた小泉内閣により、大幅な公共事業関係費の削減が実施され、その後もほぼ一貫して予算削減が続いた。

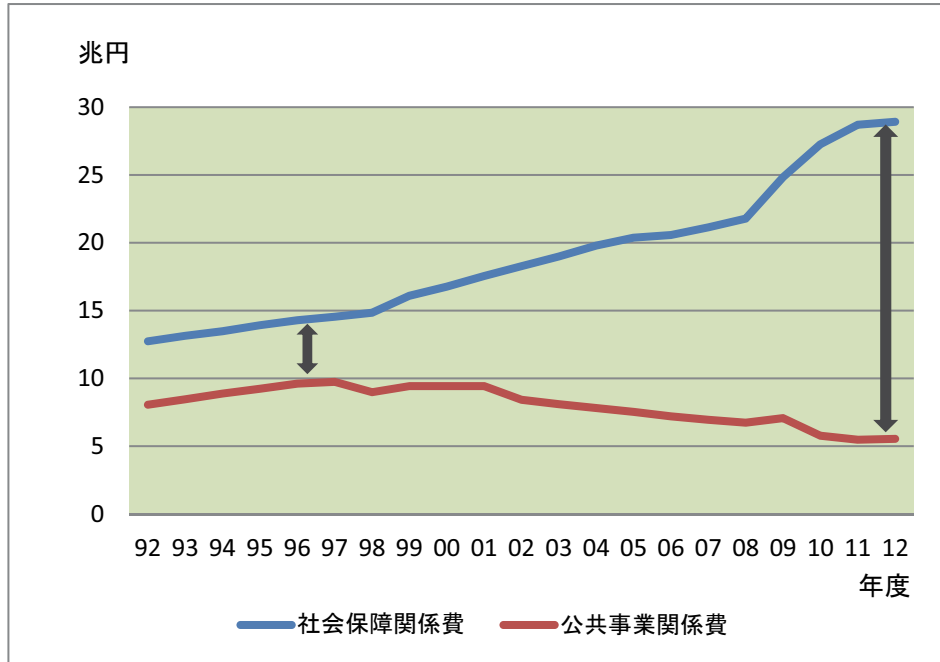
小泉構造改革が本格的にスタートした2002年度から10年間で、公共事業費は当初予算ベースで実に4兆円近く減額された。そして、2009年の総選挙により、政権交代を実現させた民主党政権は「コンクリートから人へ」をスローガンとして、2010年度予算における公共事業関係費を前年度比18%減、約2兆円の大幅な削減を断行した。2011年度も削減は継続し、公共事業関係費は、ピーク時の9兆7447億円から実に4割以上の減少を示すに至った。2012年度については、東日本大震災復興特別会計の創設などにより、増額予算となったが、ピーク時からの落ち込みをカバーするにはほど遠い状況だ。

公共事業関係費の削減は、国および地方財政の悪化に加え、医療や年金などの社会保障関係費の増加が背景にある。歳入が減少する中、社会保障関係費の財源確保のため、公共事業関係費が第一の標的となった。2002年度以降の予算の推移（[グラフー1](#)、[表ー2](#)）を見ると、1997年度までは、ともに前年度を上回る予算を確保してきたが、1998年度以降、社会保障関係費が右肩上がりの傾向を維持するのに対して、公共事業関係費は急激な落ち込みを見せ、政権交代後の2009年度以降、両予算の格差はさらに広がり、2012年度予算でも、その格差は拡大している。

また、社会保障関係費の中の生活保護費（事業費ベース）を見ると、雇用情勢の悪化、景気の低迷などにより2009年度に3兆円を突破。2010年度は3兆3296億円、2011年度は3兆5148億円と増え続け、2012年度予算では3兆7232億円に達した。公共投資の大幅な削減は、北海道など地方の経済と雇用を急激に悪化させ、結果として生活保護受給者増加の要因の一つとなった。社会保障費の財源確保のための公共投資削減が、逆に社会保障費の増大を招くという「負のスパイラル」が生じている。

社会保障および公共事業関係費の推移

グラフー1



社会保障および公共事業関係費推移

表ー2
(金額・単位億円)

年度	社会保障関係	伸び率	公共事業関係	伸び率
1992	127,374	—	80,602	—
1993	131,457	103%	84,595	105%
1994	134,816	103%	88,820	105%
1995	139,244	103%	92,398	104%
1996	142,879	103%	96,184	104%
1997	145,501	102%	97,447	101%
1998	148,431	102%	89,853	92%
1999	160,950	108%	94,307	105%
2000	167,666	104%	94,307	100%
2001	175,552	105%	94,352	100%
2002	182,795	104%	84,239	89%
2003	189,907	104%	80,971	96%
2004	197,970	104%	78,159	97%
2005	203,808	103%	75,310	96%
2006	205,739	101%	72,015	96%
2007	211,409	103%	69,473	96%
2008	217,824	103%	67,352	97%
2009	248,344	114%	70,701	105%
2010	272,686	110%	57,731	82%
2011	287,079	105%	54,799	95%
2012	289,271	101%	55,425	101%

資料:財務省政府予算案(グラフー1、表ー2)

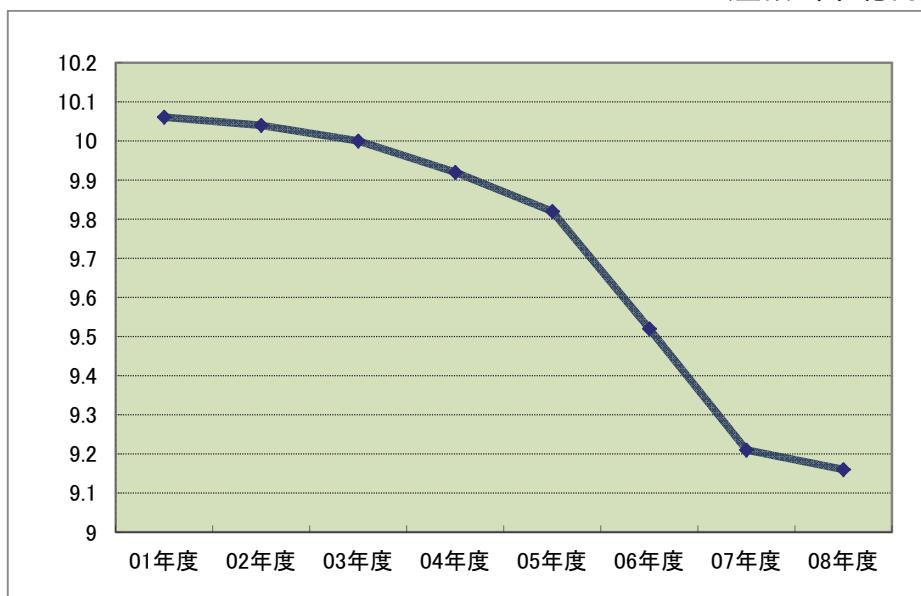
*公共事業関係費には地域自主戦略交付金等(10年度5056億円、11年度2403億円)および東日本大震災復興特別会計上の公共事業関係費(12年度7288億円)含む

*12年度社会保障関係費には年金交付国債(年金差額分)2兆5044億円および東日本大震災復興特別会計分(326億円)含む

北海道の公共投資の推移を見ると、道路や河川、港湾、農業農村など、全国の一般公共事業費に相当する北海道開発事業費（当初予算ベース）は、2001年度以降連続して対前年比マイナスとなり、2012年度は全国防災枠の新設などにより、かろうじて対前年度比プラスとなったが、減少傾向に歯止めはかかっている。さらに全国の公共事業費総額が減少する中、北海道開発事業費も連動して減少傾向を示しているという側面がある一方で、北海道にとって重大な問題は、その減少幅が、全国を上回る規模となっていることにある。

全国の一般公共事業費に占める北海道開発事業費の割合（国費ベース）、いわゆる「北海道シェア」（**グラフー2**）は、1960年代には15%を超えたが、70年代以降は下落傾向をたどり、2003年度にはついに10%を割り込んだ。その後も下落に歯止めはかからず、交付金が多額に計上され、シェアの算定が困難になる直前の2008年度は9.15%にまで低下している。

全国の一般公共事業費に占める年度別北海道シェア **グラフー2**
（金額・単位億円）



資料：各年度の政府案資料を基に北海道建設新聞社が作成
（09年度以降は交付金の多額計上により確定値は出ず）
参考：道試算 09年度9.5%、10年度9.6%

補正予算を加えた北海道開発事業費の推移（**グラフー3**、**表ー3**）を見ると、3度の経済対策で、7000億円を超える補正を計上した1998年度の2兆2172億円がピーク。その後2001年度と2002年度に2000億円前後の補正予算が組まれたものの、2003年度以降は、当初予算の減に加え、補正に関しても、経済対策を目的とした公共事業費の追加はほとんど行われず、北海道開発事業費は減額の一途をたどった。

そして2009年夏の政権交代により、民主党政権が初めて予算編成に取り組み、「コンクリートから人へ」という理念のもと、2010年度の全国の公共関係事業費が大幅に縮減されるのと合わせて、北海道開発事業費も前年度比20%減という、過去最大の減額幅を示した。

2011年度も当初予算で13%減（地域自主戦略交付金495億円を含めると約5%減）と、減額傾向に歯止めがかからず、11月に防災関連で384億円の補正が計上されたものの、2010年度に比べ約1000億円、ピーク時の1998年度と比べると、実に7割の減額となっている。

2012年度予算は「全国防災枠」の新設もあり、11年度当初比で0.7%増と、2000年度以来12年ぶりの増額予算となったが、公共事業費を取り巻く環境の厳しさには変わりなく、今後の状況は極めて不透明だ。

北海道開発事業費の推移 表-3
(事業費ベース・単位百万円)

年度	当初予算	補正予算	合計
1995	1,533,758	359,413	1,893,171
1996	1,586,006	151,907	1,737,913
1997	1,605,609	77,956	1,683,565
1998	1,464,231	752,932	2,217,163
1999	1,493,294	312,000	1,805,294
2000	1,505,850	234,400	1,740,250
2001	1,500,108	241,000	1,741,108
2002	1,346,943	196,716	1,543,659
2003	1,264,163	0	1,264,163
2004	1,194,484	38,100	1,232,584
2005	1,119,564	12,520	1,132,084
2006	1,046,889	45,000	1,091,889
2007	978,452	42,708	1,021,160
2008	929,785	69,149	998,934
2009	814,681	166,236	980,917
2010	652,856	99,825	752,681
2011	618,718	38,398	657,116
2012	622,863	0	622,863

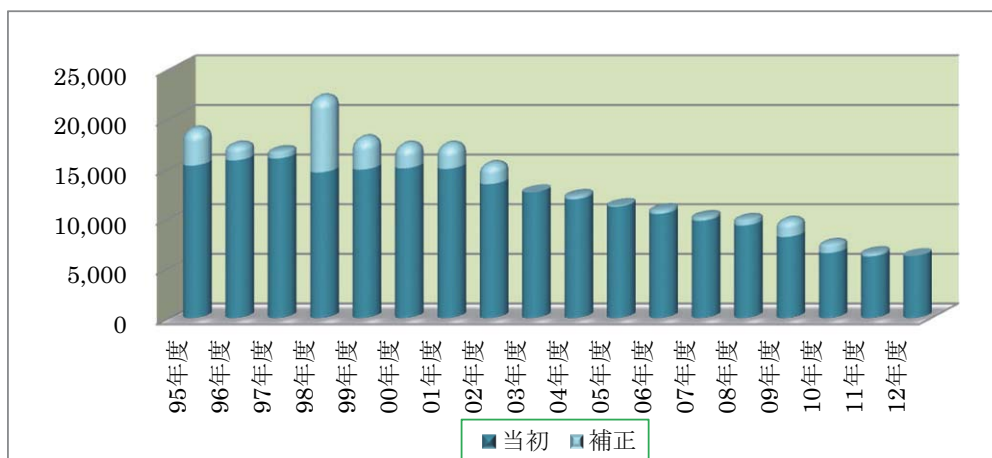
*10年度補正には予備費192億円含む

*11年度は地域自主戦略交付金495億円を含む

*12年度は地域自主戦略交付金534億円を含む

北海道開発予算費の推移

グラフ-3
(縦軸単位・億円)



資料:北海道開発局などが公表した資料を基に北海道建設新聞社作成(表-3、グラフ-3)

一方、公共工事を建設企業の受注額ベース（[グラフー4](#)、[表ー4](#)）でみると、2011年度は7333億円と、ピーク時（1998年度、2兆1399億円）と比べ、約1兆4066億円、6割強の大幅な落ち込みを見せている。

地域別では、いずれの地域も大幅な減少を示しているが、地域によって落ち込み幅はやや異なり、後志、留萌、十勝は7割を超える減額となり、北海道新幹線工事が本格化している渡島・桧山とは大きな差が生じている。上川は約1519億円、66%減少している。

公共工事地域別請負額・ピーク時との比較

表ー4

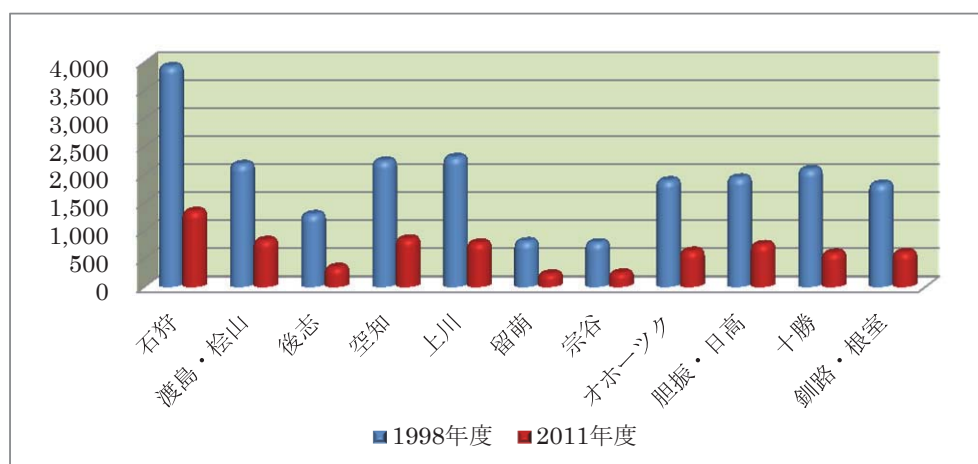
（金額・単位百万円、△はマイナス）

地 域	1998 年度	2011 年度	増減率
石 狩	393,550	135,402	△65.6%
渡 島 ・ 桧 山	219,279	83,700	△61.8%
後 志	129,848	35,705	△72.5%
空 知	225,118	86,093	△61.8%
上 川	231,633	79,098	△65.9%
留 萌	81,603	23,766	△70.9%
宗 谷	79,654	25,575	△67.9%
オ ホ ー ツ ク	190,100	64,553	△66%
胆 振 ・ 日 高	195,063	76,363	△60.9%
十 勝	210,077	61,059	△70.9%
釧 路 ・ 根 室	183,984	62,010	△66.3%
合 計	2,139,909	733,324	△65.7%

公共工事地域別請負額・ピーク時との比較

グラフー4

（縦軸単位・億円）



資料：北海道建設業信用保証の資料を基に、北海道建設新聞社が作成（[表ー4](#)、[グラフー4](#)）

3 企業環境

公共事業費の大幅な削減は、建設業の経営を大きく圧迫し、加えて、厳しい価格競争が利益率の著しい低下を引き起こしている。東京商工リサーチによる企業倒産の状況を見ると、全道、道北地方ともに建設業は全体の倒産件数の約4割を占め、製造業など他産業を大きく引き離している。

2008年度の271件（道北地方59件）をピークに、2009年度165件（同36件）、2010年度166件（同28件）、2011年度148件（同16件）と、倒産件数は、全道的、道北地方ともに減少傾向にあるが、建設業の倒産割合が他業種から突出して高い状況にあることに変わりはない。

また、価格競争の激化は、工事落札率の著しい低下を引き起こしている。北海道開発局の一般土木工事では、ここ10年間で10ポイント近く下落。調査基準価格ぎりぎりでの応札が恒常化している。また、総合評価方式による入札が拡大・定着する中、技術提案の内容が落札の大きな要因となるが、技術提案の作成に要する多大な時間と労力は、企業の大きな負担となっている。

許可業者数（表-5）の推移を見ると、2012年3月末での全道業者数は2万774社。上川は1766社。ここ10年間で、公共事業費は全道で約半減し、上川では6割減少しているが、許可業者数で見ると、全道は18%の減、上川も20%の減にとどまり、「供給過剰」の状況が鮮明となっている。

建設業の経営状況が著しく悪化していることは、売上高に占める営業利益率の推移（表-6）に明確に表れている。2001年から2004年までは全道で2%台の利益率を確保していたが、2005年以降は急激に悪化し、2009年はついに「ゼロ」となり、2010年、2011年はやや改善しているものの、利益率が1%前後という非常に厳しい状況に変わりはない。

建設業者の利益率が2年ごとに変動するのは、北海道開発局や道庁などの主要発注機関が2年に一度行う資格審査に向け、負債の処理など企業側が対策を講じるため、2カ年の平均値をグラフ化すると（グラフ-5）、2009-2010年度でやや改善しているものの、利益率の低下傾向は明確に示されている。

2011年度の状況を地域別に見ると、留萌と日高、宗谷でマイナスとなっている。公共事業予算の減額と、それに伴う競争激化が、特に地方部の建設業の経営を極限まで追い詰めている状況が表れている。

建設業許可業者数推移 表-5

年度	全道	上川
2001	25,221	2,212
2002	24,474	2,129
2003	24,656	2,157
2004	24,561	2,156
2005	23,777	2,098
2006	23,109	2,027
2007	22,349	1,946
2008	22,272	1,937
2009	22,200	1,935
2010	21,518	1,851
2011	20,774	1,766

資料：北海道開発局、北海道建設部
まとめ

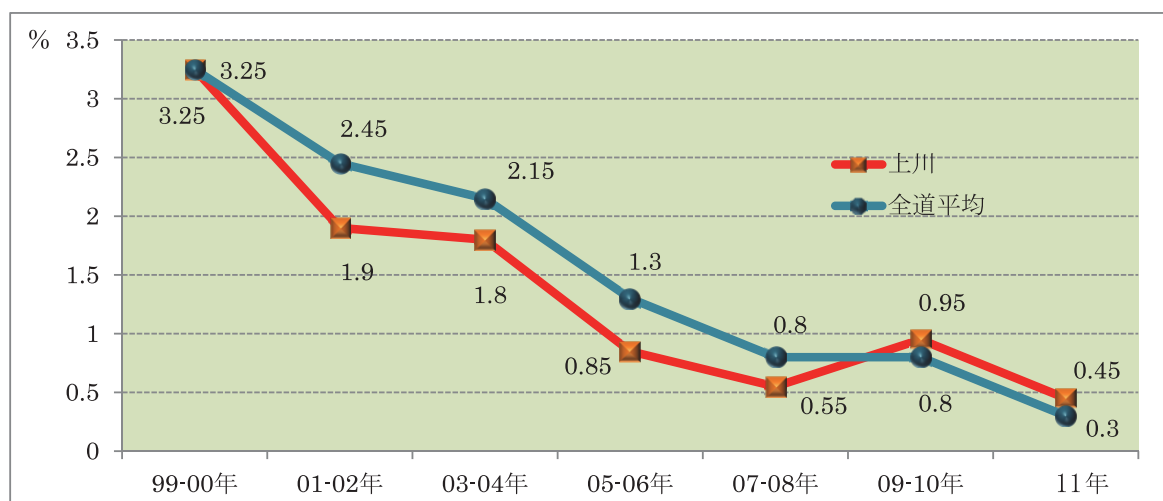
上川に関しては、2001年の1.6%から年々悪化し、2007年には1%を割り込み、2009年は0.2%にまで落ち込んだ。その後やや回復傾向を見せているが、利益率算出の際には、赤字企業や倒産企業は除くため、ある意味「淘汰後」の利益率としては、依然低水準にあるといえる。

地域別売上高営業利益率と推移

表-6
(単位・%)

地 域	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
石 狩	2.6	2.9	2.1	2.2	2.5	1.8	1.0	1.4	1.0	0.9	0.4	1.1	1.0
渡 島	3.3	3.8	2.5	3.1	2.0	2.8	1.3	2.6	0.6	2.1	0.2	1.9	0.5
桧 山	4.3	3.9	3.1	3.1	1.8	2.3	1.3	1.8	-0.1	1.6	0.6	1.7	1.4
後 志	3.6	4.0	3.0	3.3	2.6	2.6	0.6	2.2	-1.1	1.2	-0.6	1.0	0.1
空 知	2.4	2.9	1.8	2.0	1.3	1.6	0.1	1.4	-0.2	0.3	-1.1	1.1	0.6
上 川	2.9	3.6	1.6	2.2	1.5	2.1	0.6	1.1	0.3	0.8	0.2	1.7	0.9
留 萌	3.0	4.7	2.3	2.3	1.8	2.5	-0.4	2.6	-4.0	0.0	-3.8	1.3	-3.0
宗 谷	4.6	4.7	1.9	2.8	1.2	1.9	-0.3	1.4	-1.5	0.4	-1.6	1.4	-1.0
オホーツク	3.4	4.3	2.8	3.4	2.5	2.5	0.3	2.1	0.9	1.6	0.9	3.0	0.8
胆 振	2.5	3.2	2.7	3.1	2.4	2.6	1.5	2.4	1.3	2.2	0.6	1.8	0.6
日 高	3.8	4.2	2.8	2.9	0.7	3.5	0.9	1.5	-0.6	0.8	-3.5	1.8	-2.7
十 勝	4.1	4.5	3.0	3.3	2.8	3.0	1.8	1.8	0.5	1.1	0.0	2.2	0.7
釧 路	3.7	4.1	2.1	3.4	3.0	3.0	1.8	2.2	0.9	1.9	-0.8	2.5	0.0
根 室	3.1	4.5	2.0	2.6	1.6	2.8	0.5	1.2	-0.8	1.0	-0.6	2.6	0.8
全 道 平 均	3.0	3.5	2.3	2.6	2.0	2.3	0.9	1.7	0.5	1.1	0.0	1.6	0.6

グラフ-5



資料：北海道建設業信用保証の資料を基に北海道建設新聞社が作成(表-6、グラフ-5)

4 地域環境

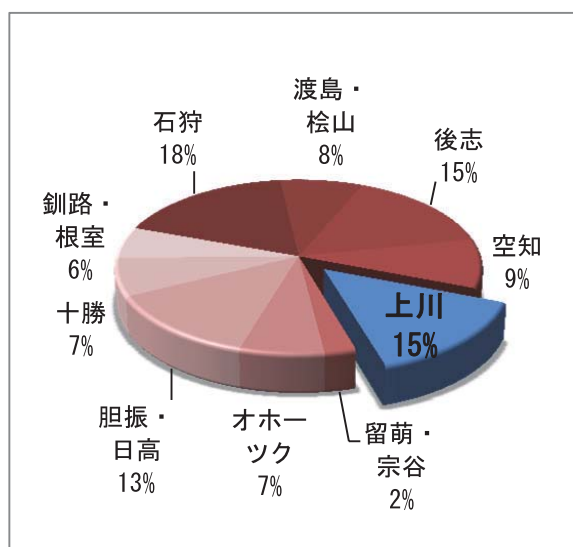
上川地方は、北海道第2の都市である旭川市が中心に位置し、北には名寄市と士別市、南には富良野市という、各ブロックに地域の拠点都市が存在し、それぞれの地域の特徴を生かした地場産業が地域経済を支えている。

全道でも1、2位の額を誇る畑作や稲作などの農業や、豊かな森林資源を生かした家具などの木製品製造、そして層雲峡や天人峡など歴史のある温泉観光地や、南部のラベンダー畑、旭川市の旭山動物園といった観光名所を持つ観光業などは、道内ではもちろん、全国的なブランドとしての地位を確立し、地域経済の活性化を支えている（**グラフー6**）。

また、上川地方は、全道でも有数の医療先進地（**グラフー7**）でもある。管内には、旭川医科大学付属病院、旭川赤十字病院、旭川厚生病院、市立旭川病院や地方センター病院である名寄市立総合病院のほか、民間の総合病院、専門病院も数多く存在し、道北圏だけではなく、オホーツク圏なども含めた地域の医療先進地として位置付けられている。近年、地域医療格差解消や救急医療の有効な手段として、ドクターヘリの役割が重視されているが、ドクターヘリの円滑な運航支援に向け、北海道開発局が「道の駅」の活用を検討するなど、新たな地域医療、救急医療のモデル地区としても、上川地方は脚光を浴びつつある。

観光客入り込み数地域別構成比率

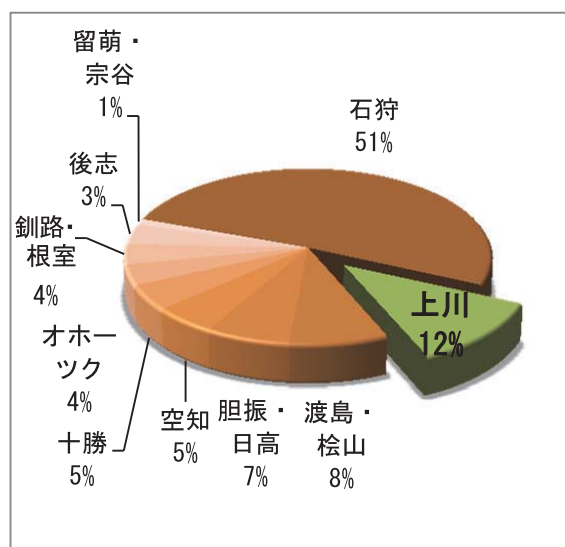
グラフー6



資料：2010年度北海道観光客入込数
調査報告書

北海道内の地域別医師数の構成比率

グラフー7



資料：2009年北海道保健統計年報

上川に留萌、宗谷を含めた道北地方の全産業の年間生産額は3兆7306億円に上り、全道の総生産額33兆9837億円の約11%のシェアとなっている。道北地方を産業別にみると、サービス業が8975億円と総生産額の24%を占め、商業、製造業、建設業が10%台前半のシェアを確保している。

道北地方の建設業については1998年に約7000億円の生産額を確保していたが、2005年には4361億円と、4割近く減少。総生産額に占める建設業の割合も、1998年の16.5%から11.7%にまで低下している(表-7)。しかし、建設業のシェア低下は道央圏を含め各地域で共通し、道北に関しては、シェアが下がりながらも、6圏域中、最も高い割合を維持している。

また、建設業の総生産額に占める道北地方の割合(表-8)は、1998年の15.8%から14.2%にまで低下している。ただ、この背景には、道央圏のシェア拡大があり、道央圏を除く各圏域は、すべてシェアを低下させている。

総生産額に占める建設業生産額シェア

表-7

(金額・単位百万円)

地 域	1998年			2005年		
	総生産額	建設業生産額	シェア	総生産額	建設業生産額	シェア
道 央	20,494,504	2,260,778	11.00%	20,704,047	1,718,992	8.30%
道 南	2,846,235	425,021	14.90%	2,676,354	275,949	10.30%
道 北	4,232,954	699,882	16.50%	3,730,551	436,050	11.70%
オホーツク	2,352,455	337,977	14.40%	2,291,405	194,511	8.50%
十 勝	2,530,832	387,183	15.30%	2,095,404	243,355	11.60%
釧路・根室	2,613,331	326,053	12.50%	2,485,915	204,181	8.20%
合 計	35,070,311	4,436,894	12.70%	33,983,676	3,073,038	9.00%

建設業生産額圏域別シェア

表-8

(金額・単位百万円、△はマイナス)

地 域	1998年		2005年		増減率 (2005/1998)
	建設業生産額	シェア	建設業生産額	シェア	
道 央	2,260,778	51.00%	1,718,992	55.90%	△24%
道 南	425,021	9.60%	275,949	9.00%	△35.1%
道 北	699,882	15.80%	436,050	14.20%	△37.7%
オホーツク	337,977	7.60%	194,511	6.30%	△42.4%
十 勝	387,183	8.70%	243,355	7.90%	△37.1%
釧路・根室	326,053	7.30%	204,181	6.60%	△37.4%
合 計	4,436,894	—	3,073,038	—	△30.7%

資料:北海道開発局作成2005年地域間産業連関表(表-7、表-8)

5 総 括

北海道は明治維新、第2次世界大戦と、日本が過去直面した国家的転換期において、国家の課題解決に向け、大きな役割を果たしてきた。今、東日本大震災からの復興という3度目の国家的転換期を迎え、北海道の果たすべき役割は大きい。

北海道は、食や観光、エネルギーなど、我が国が今まさに直面している課題解決のフロントランナーとなり得る。北海道が国家的課題解決の先駆者となるためには、そのポテンシャルを十分に発揮できる社会基盤整備＝公共事業が不可欠である。

しかし、公共事業は、近年、2つの大きな課題を抱えている。一つは、社会保障関係費の増大による公共事業全体へのしわ寄せ、そしてもう一つは、経済効果を重視したB/C（費用対便益）の高い事業への傾斜配分だ。

増大する社会保障関係費の財源確保のために行われた公共事業費の大幅な削減は、北海道など地方の経済と雇用を急激に悪化させ、結果として生活保護受給者増加の要因の一つとなった。また、経済効果を重視し、地方部の公共事業費の一方的な削減は、地方部における雇用や経済の悪化を招き、地域の衰退を加速させている。また、建設産業の衰退により、自治体では近年頻発する大規模災害への対応能力に危機感を募らせ、特にその傾向は多くの町村が存在する北海道において顕著に表れている。

公共事業は、国家の基盤を整備する事業であり、長期的な視点に立って、毎年度に計画的な予算配分を行うべき事業であることは言うまでもない。他の政策の財源確保対策という近視眼的な考えで削減の標的にすることは、国家100年の計を誤ることになる。

公共事業は、そのストック効果とフロー効果を踏まえると、住民の安心と安全の確保と雇用の安定や経済産業振興を実現し、地域を活性化させるために最も効果的な事業の一つだ。我が国の社会経済は、地域の活性化なしには成り立たず、経済効率重視による都市圏と地方圏の予算配分格差は、結果として、我が国経済の疲弊を招いている。

地方圏においては、高規格幹線道路や港湾、農業農村基盤などの社会経済の発展を支える社会資本は未整備の状況にあり、また、近年頻発する災害に対応する河川改修や、橋梁や公共建築施設などの耐震対策も整備途上にある。



2011年3月11日の東日本大震災は、東北地方を中心に壊滅的な被害をもたらした（写真は岩手県陸前高田市の津波による被害の様子）

地方圏の安心と安全の確保と活性化の基盤となる社会基盤の継続的な実施は、地域社会にとって不可欠なものであり、それらを担う建設業の役割もまた重要である。



一刻を争う災害時には、地域に精通した地元企業の復旧作業が何よりも重要になる(写真は2010年8月、集中豪雨による道路崩壊で天人峡温泉を孤立させた、道道天人峡美瑛線の復旧作業)

北海道の有する食や観光、エネルギーといったポテンシャルを考えると、北海道のインフラ整備をさらに促進することで、今、我が国が抱えている課題解決と発展に確実に寄与する。さらに食や観光振興の面において、上川地方は北海道における中心的な役割を担える地域でもある。上川地方の産業が力強さを得ることで『北海道力』はさらにアップすることになる。

地域の社会経済は、地場企業が適切な利益を確保し、それを地域に還元し、経済を循環させることで成り立っている。農業や観光業など他の基幹産業と同様、建設業の発展も地域経済活性化に欠かせない。また、地域における迅速な災害対応や、ボランティアなどの社会貢献活動も、企業として健全な経営が維持できることで初めて可能となる。

上川管内においては、6-7頁の管内概要で示しているように、ピーク時(1993年)には101社に上っていた正会員数は、その後減少を続け、2012年10月現在では、62社と約4割減少している。さらに、正会員がいない自治体は11町村、準会員を含めた会員ゼロの自治体も4町村となっている。

一刻を争う災害時には地域に精通した地元企業の復旧作業が何よりも重要だ。こうした企業が存在しない自治体では、緊急時の対応に大きな不安を抱えている。さらに、存在する自治体でも、建設企業が日常的に防災活動や地域貢献活動に取り組み、災害時に迅速に対応する体制の維持が必要だ。

地域住民の安心と安全確保の観点から、地域における建設業の存在の重要性を再認識するとともに、これらの企業が適正な利益を確保し、地域を支え続けるためにも、ストック効果とフロー効果を踏まえた計画的な公共事業予算確保と地域における建設業の社会経済的な役割を勘案した入札契約制度の確立が必要不可欠である。



地域の建設産業は、ボランティア活動など、社会貢献を積極的に展開している(写真は、旭川建設業協会二世会が毎年11月に、児童養護施設の旭川育児院で実施している、一足早いクリスマス。施設内は笑顔に満ちる)

II 基本方針

1 「協働」

— 地域社会と共に —

上川地方の基幹産業としての自負と責任を自覚し、地域社会と「協働」しながら、地域の経済と雇用、住民の安心と安全を支える企業団体としての取り組みを展開する。



2 「連携」

— 行政機関とのパートナーシップ —

行政機関とのパートナーシップを強化しつつ、地域と住民に必要なインフラ整備と、地場企業に対する建設産業政策の策定を、行政機関との「連携」の中で実現していく。



3 「協調」

— 会員の親和力 —

組織の自治を尊重し、協会の掲げる目的および戦略ビジョンを遂行するため、全会員企業参加のもと、会員の「協調」を基本に、技術と経営に優れた企業を目指し、それぞれが切磋琢磨しながら、諸活動の活性化を図る。



4 「再生」

— 建設産業の明日を拓く —

再生のためには、建設産業を再び魅力ある産業とする視点から、さまざまな方策を実践する。また、これは総合工事業だけの努力で行なえるものではなく、専門工事業とも共通の土俵に立ち、共に建設産業が「再生」するための取り組みを進める。



Ⅲ 活動戦略

1 「協働」―地域社会と共に―

建設業は地域経済の「ダイナモ」であり、地域住民の安心と活気を支える「インフラドクター」でもある。地域が自立し、継続的な発展をしていくためには、建設業の存在が不可欠である。また、建設業の持つ多様なネットワークと、長年培われてきた技術ノウハウ、豊富な人材は、新たな産業興しによる地域の活性化に大きな役割を果たしている。協会と会員は、地域と協働し、地域と共に歩む地域産業であることを常に意識し、活動を展開する。

(1) 安心と安全の確立

2010年8月の豪雨による東川町の道道決壊では、上川管内の建設会社の昼夜の作業により、孤立した温泉街への早期アクセス回復が実現した。緊急の災害時だけでなく、日常的な道路の維持管理、建物のメンテナンスなど、建設業は住民生活の根幹である「安心と安全」を最前線で支えている。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災では自らも被災しながらも、地元建設会社を中心とした必死の作業が、早期の輸送再開や人的支援に大きく役立ったことは記憶に新しい。



地域の建設業は「安心・安全」を最前線で支えている(写真は2010年8月に豪雨で被災した道道旭川旭岳温泉線上忠別橋の復旧作業)



天候の急変に応じ、昼夜を問わず除排雪作業を続け、住民の「命の道」を確保することは、建設業の重要な役目

地震や津波などの災害以外にも、上川地方では、十勝岳などの火山噴火、そして毎年のように発生する豪雨災害や豪雪災害により、地域住民の生活は常に脅かされ、地球温暖化など、世界規模の環境変化に伴い、異常気象が「異常」ではなくなりつつある。

災害など非常事態が発生した際、建設会社は常にその前線で活動するが、建設会社を取り巻く経営環境は非常に厳しく、突発的に発生する災害や豪雪への迅速な対応は年々困難になっているのが実状だ。

地域の安心と安全を支えるためには、建設業の存在が不可欠であり、その建設業が経営を維持していくためにも、協会としてさまざまな場を通じて、建設業の実状と役割を訴えていくとともに、行政が取り組む防災対策と住民の橋渡し役を担い、災害に強いまちづくりを実現する。

(2) 活力ある地域へ

地域の発展なくして建設業の持続的発展はあり得ない。このことを強く意識しながら地域の基幹産業として、雇用と経済の根幹を支えている建設業の自覚をしっかりと持ち、地域経済と地域雇用に寄与する企業活動を展開する。

地域の建設業は住民が取り組むさまざまな行事やイベント、伝統文化の実施に積極的に協力してきた。他の地場企業が衰退する中、祭りや町おこしイベントなどに建設業の存在は欠かせないものとなっている。

協会と会員各企業は、自らが地域の活力創造と文化の担い手であるとの自負と自覚のもと、今後も住民と共に地域の活性化に向けた社会文化活動を積極的に展開していく。

(3) 他産業との共生

建設業の持つノウハウと人的・物的な資産は、新たな産業興しによる地域の活性化にも大きな役割を果たしている。

人材やネットワーク、地域に関するノウハウの蓄積など、協会と会員企業の持つ強みを、他産業との「共生」を図ることで、強みの強化と弱みの軽減につながり、地域にとって新たな産業が生まれる可能性がある。

協会と会員企業は、他産業との連携を積極的に展開することで、母体となる企業の経営改善と同時に、新たな産業興しの「萌芽」を創出し、地域の持続的発展に寄与することを目指す。



活力ある地域の創造に向け、地域や商工会議所、住民団体などが展開するイベントを、積極的に支援していく（写真は毎年秋に旭川市で開かれている食のイベント「北の恵み食べマルシェ」）



地域のものづくり産業など他産業との連携や、建設産業自らが参加しての新たな産業の芽創出は、地域の持続的な発展に寄与する（写真は旭川商工会議所、旭川市、地場のものづくり産業が連携して開いた2012年9月の旭川ものづくり博覧会）

2 「連携」—行政機関とのパートナーシップ—

国や道、および市町村などの各行政機関とは、経済活性化とインフラ整備・維持管理を通じたパートナーである。行政機関との「連携」による良好なパートナーシップ構築を進め、地域の安全安心確保や活性化実現を目指す。

(1) 国との連携

国の役割は、国家のグランドデザインの構築と、それを実現するための、総合的な施策の実施にあると考える。

協会と会員企業は、地域にとって必要な公共事業の着実な推進を、地域産業の代表者として国に対して強く訴え続けると共に、地域にとって欠かすことのできない建設業者が生き残れるような建設産業政策と、入札契約制度の確立を働き掛けていく。



行政と連携した防災訓練の実施などを通じ、非常時の被害を最小限度にして食い止めることも重要な役目

(2) 自治体との連携



自治体との良好なパートナーシップを構築することが地域と建設企業の活性化につながる
(写真は上川総合振興局)

地域産業である建設業にとって、自治体は最も身近なパートナーだ。市町村や道などとの良好なパートナーシップ構築が、地域と企業の活性化につながる。地方分権、地域主権の論議が進む中で、地方自治体との連携は今後ますます重要性を増す。

協会と会員企業は、自らが地域活性化を担う一員であるとの自負と自覚を持った上で、自治体に対して地域活性化の方策や地場企業育成を中心とする地域産業施策の策定と実施を働き掛けていく。

3 「協調」－会員の親和力－

旭川建設業協会の役割は、会員企業の社会的地位の向上と会員相互の親和協力を図りながら、社会基盤整備を通じて、地域社会における豊かさの実現と地域経済の発展に寄与することにある。しかし、公共事業が減少し、民間設備投資も改善の兆しが見えない中で、企業間の過度な競争が進み、それに伴い、経営環境の悪化が加速している。

一方で、公共事業の発注に関しては、社会が厳しい目を注いでいる。建設業におけるコンプライアンスの遵守は最優先事項である。また、コンプライアンス遵守に基づく建設業の地位向上や、会員企業の経営体質強化に向けた協会の取り組みは、建設業がかつて経験したことのない厳しい環境下にあるからこそ、一層重要性を増している。

当協会としては、これまで展開してきた諸活動をより活性化させるとともに、会員企業においては、相互の親和力を高め、協会活動が会員の総意であることを常に認識し、その企業の集団である当協会は、「会員の、会員による、会員のための協会活動」を戦略ビジョン実践を通して展開する。



2011年7月、旭川建設業協会は、会員企業が協力して、東日本大震災で被災した岩手県の小学生たちを、全国的に人気の高い旭山動物園などに招待した

4 「再生」ー建設産業の明日を拓くー

教育機関で建設関連学科が激減している。若者に魅力のある産業と取られていない現実がある。建設産業を再び魅力ある産業とするため方策を企画・実践する。また、新たな市場開拓に向け、近年、特に重点的に取り組んでいるロシア・サハリン州およびモンゴルなど海外における土木・建築技術のビジネスマッチングなどにも積極的に取り組んでいく。

さらに、総合工事業と専門工事業の双方が良好な関係を保ち、企業として持続発展することが建設業の存続につながる。しかし、総合工事業の価格競争の激化などによる利益率の低下のしわよせが専門工事業におよび、我が国の建設業を最前線で支えてきた職人集団は、今崩壊の危機に直面している。職人集団の崩壊は、建設業の崩壊を意味する。

建設業の「再生」に向けての第1歩は総合工事業と専門工事業がともに共通の土俵に立ち、問題点を整理し双方のための取り組みを現実的な視点から進めることから始まる。



建設産業の持続的発展のためには、若者に魅力ある産業とすることが不可欠。インターンシップや見学会を通じ、その魅力を伝える



ロシア・サハリン州やモンゴルなど、海外市場の積極的な調査やビジネスマッチングを展開している(写真はサハリン州建設関係者と懇談する旭川建協の役員)

IV 活動戦術

1 「協働」

(1) 安心・安全の確立

■地域貢献・啓蒙活動や研究の推進

- 町内会など住民組織と一体となった防災訓練の実施
- 行政が行う小中学校における防災教育への協力
- 「命の道」を支える適切な維持管理の在り方研究
- バリアフリーに関する専門技術の集積・発信



生活道路などの除排雪を地域と一体になり取り組む(写真は旭川建設業協会二世会のボランティア活動)

(2) 活力ある地域創造

■地域資源の活用検討

- 商工会議所やNPOと連携した各地域の観光や食などの資源を再発掘、再評価およびPR
- 地域の文化伝統活動支援と活性化
- 空き屋、廃止となった公共施設の有効活用、リフォームの研究
- 地域貢献活動の効果的展開
- ボランティア活動の実績・実態検証(経費と効果など)



商工会議所と連携して、地域の観光や食などの資源を再発掘する(写真は富良野市内中心部のふらのマルシェ)

(3) 他産業との共生

■新たな事業・産業の創出

- 商工会議所など経済団体・企業とタイアップした地場産品、観光名所のPR
- 新分野進出に関する報告書作成と関係機関への要望
- 建設業から他産業へのインターンシップ制度実施
- 他産業とのビジネスマッチング(素材、農業、設備、廃棄物処理等)
- 農業生産者との連携による営農への参入



他産業とのタイアップや、新たな取り組みで事業や産業を創出する(写真は旭川ものづくり博出展ブースの左官体験)

2 「連 携」

(1) 国との連携

■住民の安心と安全の確立

- 防災協定や災害時の緊急出動、建設機械の維持・メンテナンスの現状と課題を整理
- 道路維持・除排雪に関する単価、発注方式などの協議
- 公共施設の点検・維持補修に関する単価、発注方式などの協議

■良質な社会基盤整備促進要望

- 命を守り暮らしと経済を支える高規格幹線道路などの基幹的なインフラの計画的な整備推進
- 除排雪など維持管理事業の適切な推進
- 公共事業の多面的な効果の検証と事業推進
- 北海道スタンダード確立に向けた政策展開
- 北海道のポテンシャルを発揮し、国家的課題解決に貢献する北海道開発政策の着実な推進
- 北海道新幹線の旭川までの延伸要望



行政との意見交換を通じて、より良い社会基盤整備や適切な入札契約制度の確立を目指す

■企業の経営環境整備要望

- 優良な地場企業存続のための入札契約制度の確立
(総合評価方式、設計変更、調査基準価格、共同体など)
- 地域建設業育成政策の推進
- 企業における技術者育成支援策展開
- 再生可能エネルギーに関する情報提供要望
(補助制度や先進事例など)

(2) 自治体との連携

■住民の安心と安全の確立

- 防災協定や災害時緊急出動、建設機械の維持・メンテナンスの現状と課題の整理
- 公共施設の耐震化や冬季間を想定した避難施設の整備に関する要望
- 行政と住民団体、建設業界が連携した防災体制の充実



地域の安心と安全の確立に向けて、住民と一体になった防災体制の検討にも取り組む(写真は旭川建設業協会二世会が地域住民、行政と取り組んだ、旭川市神楽地区の防災まちあるき)

■良質な社会資本整備促進要望

- 住民生活に身近な社会資本の計画的な整備推進
- 道路維持・除排雪の単価、発注方式などの協議
- 公共施設の点検・維持補修の単価、発注方式などの協議

■企業の経営環境整備要望

- 優良な地場企業存続のための入札契約制度の確立（総合評価方式、設計変更、最低制限価格、JV等）
- 地域建設業育成政策の推進
- 企業における技術者育成支援策展開
- PFIや指定管理者制度などの情報収集
- 再生可能エネルギーに関する情報提供要望（補助制度や先進事例等）



良質な社会資本を、地域に提供するため、技術力の向上をはじめ、品質確保に重要な単価や発注方式などで行政との協議に取り組む（写真は忠別川を挟み旭川市の中心街と神楽を結ぶクリスタル橋の上部工事）

3 「協 調」

■建設業の社会的地位確立

- 会員企業のコンプライアンス徹底とフォローアップ
- 関係機関とタイアップしたイメージアップ事業の展開
- 定期的な協会と会員企業の取り組みの情報発信（HP、報道機関への発表など）
- 会員企業のBCP（事業継続計画）策定に向けた研究
- 戦略ビジョンの定期的なフォローアップ

■関係機関への要望等

- 高規格幹線道路など良質な社会資本整備促進に向けた関係機関への要望
- 地域性を重視した入札契約制度への要望
- 技術者、技能者育成のための関係機関への要望
- 道建協と連携した企業の体質改善、市場環境向上に向けた各種取り組みの展開

■戦略ビジョン実践に向けての準備

- 活動戦術を委員会事業に反映するための事業計画策定会議の設置



工事現場の安全を確保するため、労働基準監督署と連携して実施する現場の安全パトロールは、法令順守の上で重要な取り組み（写真は建災防名寄分会と名寄労働基準監督署の安全パトロール）

4 「再生」

■建設産業を再び魅力ある産業とするための企画・実践

- 再生可能エネルギー等の新しいエネルギーに関する調査研究



自然再生エネルギー利用が注目されている中、道内各地でメガソーラー（大規模太陽光）発電所の取り組みが進んでいる

- 企業存続（合併・M&Aなど）の研究
- 新たな事業立ち上げの支援・企業組合設立の検討
- 各種講習会の開催（入札契約制度、技術力向上、労災など）
- 労働災害撲滅に向けての取組強化
- NPOの調査研究（福祉、環境など）
- 北部、中部、南部ブロックでの定期的な意見交換会の開催
- ロシア・サハリン州およびモンゴルなどにおける土木・建築技術のビジネスマッチングの展開
- TPP（環太平洋連携協定）に関する調査研究（建設業界や管内産業への影響など）
- 地場の専門工事企業や資機材活用による「建設版地産地消」の実践
- 地域振興につながる地域特区の研究
- PFI・PPP提案力の支援
- 若手技術者の入職促進に向けた懇談会開催



新たな市場として、建設産業が海外を模索する動きが活発化している（写真は高層住宅の建設が進むモンゴル国ウランバートル市）

■専門工事業団体との定期的な意見交換開催

- 職人の地位向上に向けた啓発活動展開
- 各職種における適正単価の検証
- 優秀技能者（建設マスター、基幹技能者）らの賃金の差別化
- 資機材の適正単価検証
- 当協会と団体による行政機関への要望
- 単価の抜本的改善、専門技術者養成体制の確立等



時代の流れを踏まえた入札契約制度の検討作業にも取り組む（写真は旭川市初のPFI事業となった旭川市高台小学校。地元建設会社が出資する特別目的会社「あさひかわ学び舎」が建設、運営する）

むすびに

我々建設業は、公共事業費の大幅な削減により、危機的な状況に追い込まれている。それは、全国、全道、そして上川地方と、いずれの категорияにおいても変わりはない。我々は、国と地方の財政状況が悪化し、歳出削減の取り組みが急務の課題であることを理解した上で、公共事業費だけを例外扱いせよ、と求めているわけではない。

小泉改革以降の削減と、2009年度の「コンクリートから人へ」という理念に基づく大幅な削減は、建設業のみならず、地方経済を疲弊させ、雇用の悪化を招き、日本の国力を大幅に低下させた。我々は、公共事業の多面的な効果を考慮せず、公共事業だけを狙い撃ちするかのよう なやり方に異議を唱え続けてきた。

2011年3月11日の東日本大震災では、耐震基準を満たした建築物が巨大地震に耐え、耐震補強を行った橋梁が最低限の被災で済み、多くの命を守った。そして、巨大津波に破壊されながらも、防潮堤や防波堤は、津波の到達時間遅延とその威力を減じさせ、多くの命を救った。

さらに、壊滅的な被害を受けた被災地の復旧・復興に不可欠な物資と人材の輸送に、道路と港湾は、その機能を十分に発揮し、文字通り「命の道、命の港」となった。そして、住民の生活再建と雇用確保のために、被災地への公共投資は、大きな役割を果たしている。公共施設と公共投資は、戦後最大の国難に見舞われた我が国において、ストックとフロー両面での効果を最大限発揮している。

また、東日本大震災において、地場の建設会社は、震災直後から、自ら被災しながらも、道路の啓開や港湾の浚渫、被災者支援に取り組んだ。そして北海道の我々も、彼らに対してできる限りの支援を行った。地域の安心と安全を最前線で守るという使命感と、技術者集団としての誇りが、多くの命を救い、復旧活動を支えた。公共事業の大幅な削減により、経営的にも体制的にもぎりぎりの状況下で、被災地の復興と再生のために、現在も懸命の作業が続いている。

我々は、これまでも公共事業と公共投資の役割と意義、地方における建設業の存在意義をさまざまな場で主張してきた。しかし、公共事業に対する根強い批判と、財政危機の中での歳出削減の流れにより、公共事業予算は一方的な削減を余儀なくされた。また、建設業の経営も悪化の一途をたどり、倒産・廃業が増大した。

東日本大震災は、公共事業と公共投資、そして建設業の役割をあらためて国民に知らしめたが、これらを取り巻く状況が今後、抜本的に改善されるかどうかは不透明な状況にある。

公共事業と建設業界は、自ら襟を正さなければならない面がありながらも、長期間にわたって一方的な偏見と誤解の中にあつた。東日本大震災を契機とする公共事業と建設業界に対する議論の深まりは、誤解と偏見を払拭し、真の役割と意義を発信する最後の機会でもある。

当協会では、公共事業と建設業界に対する全国的な議論を注視するとともに、今回の戦略ビジョンを基に、『コンクリートが命を支える』との理念を持ち、積極的な提案・提言を行い、誰もが安心して暮らすことのできる国土づくりと、活力にあふれ魅力ある地域の創造に向けた取り組みを地域とともに展開していく。

我々会員企業は、建設業は地域の安心と安全に欠かせない存在であり、コンプライアンス遵守を徹底した建設業の健全な発展が、地域の活性化を支え、再生を導くと確信している。

今回の戦略ビジョンは、建設業と地域の再生への願いを込めて、地域発の提言としても策定した。他地域で同じように生き残りをかけた取り組みを進めている企業および団体のささやかな参考となれば幸いである。

発行日 2012年12月7日

発行者 一般社団法人 旭川建設業協会

編集 一般社団法人 旭川建設業協会
総務企画委員会

協力 株式会社 北海道建設新聞社



一般社団法人 旭川建設業協会

北海道旭川市 5 条通 5 丁目左 10 号
TEL 0166-22-5144 FAX 0166-23-7937

<http://asaken.jp/>